

# 平成24年度事業報告書

## 1 事業実績

### (1) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ）

農地保有合理化法人の中間保有・再配分機能を活用し、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進することを目的として、当該法人が行う農用地の貸借又は売買の事業や、農業生産法人に対して農用地の現物出資等を行う事業等をメニュー化して推進する事業

当公社においては、本年度は、下表の事業について、農業委員会の行う農地移動適正化あっせん事業との連携を基本としながら、担い手への面的集積を進めた。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買入	22 <sup>件</sup>	8.0 <sup>ha</sup>	43,289 <sup>千円</sup>
	売渡	22	9.4	43,020
賃貸借の事業	一括前払	借入	31	26,709
		貸付	6	2,705
	年 払	借入	66	3,653
		貸付	7	3,653
農作業受委託の事業		資金貸付	8	36,000
合 計	買入	22	8.0	43,289
	売渡	22	9.4	43,020
	借入	97	40.6	30,362
	貸付	13	40.6	6,358
	計	154	98.6	123,029

### (2) 草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）

自給飼料生産を通じて安全安心な畜産物を供給するため、公共牧場を中心に飼料生産基盤の整備を支援し、自給率向上を図るとともに畜産産地及び担い手の経営基盤の強化を図った。また、草地基盤を背景にした肉用牛繁殖地帯に肥育を取り入れることにより子牛から枝肉までの一環した生産体制を構築する事業

市町村名	地 区 名	総事業費 千円	24年度事業費 千円	備 考
竹 田 市 九 重 町 玖 珠 町	久 大 豊 肥	513,200	123,692	草地造成・整備 A = 13.5ha 施設用地造成 A = 0.9ha 隔障物整備 L = 1,619m 家畜保護施設 1.0棟 用水施設整備 1.0ヶ所 家畜排泄物処理施設 0.5棟

(3) 耕作放棄地再生利用緊急対策事業受託業務

耕作放棄地を農地として利用するために、整備・再生するための事業の受託

委託者	事業費 千円	備考
(株) 安心院オーガニック ファーム	2,677	受託料 2,677千円

(4) 農業人材確保対策事業（事業費 7,705千円）

ア 就農ガイドセンターの活動支援

市町村就農ガイドセンターでは、新規就農者確保のための登録バンクを整備するとともに、空き家等情報収集や、地元農業情報を提供する等、積極的な就農促進活動を行った。

市町村単位 17市町

地域就農ガイドセンターでは、市町村ガイドセンター及び農協ガイドセンターに対する支援を行うとともに、内外の就農希望者等に対する就農促進、相談活動及び地方審査会等の事務を処理した。

振興局単位 6地域

イ 就農相談活動

就農相談員を設置し、県内外からの新規就農に関する相談に対応した。

相談件数 105件

ウ 就農相談会等運営事業

新規就農希望者が円滑に就農できるよう、就農相談会を開催した。

また、農業体験研修会及び現地見学会等を開催し、新規就農希望者の就農へのビジョンが明確なものになるよう働きかけた。

東京6月23日（14組18人）・大阪7月7日（6組7人）・札幌11月17日（6組6人）

エ 無料職業紹介事業

農業に関する求人・求職の情報の提供及びあっせんを行った。

(5) 農業人材育成対策事業（事業費 6,990千円）

ア あすなろ平成塾設置支援事業

児童期の農業理解を深めるため、農業体験や農業・農村の役割等を正しく理解するための種々の組織的な活動を行う児童及び生徒主体の組織に対する支援を行った。

また、塾間の相互の交流を図るため、交流会を開催した。

県下 37団体

イ 農業青年連絡協議会活動支援事業

近年若い農業者が減少し、後継者組織が脆弱になりつつある中、将来の地域の基幹的農業者として期待される青年農業者の資質向上を図り、組織活動を強化することを目的に、大分県農業青年連絡協議会活動へ支援を行った。

ウ アグレッッシュおおいた活動支援事業

新規参加者が地域の担い手として、また、リーダーとして期待に応えられるようアグレッッシュおおいたが自らの資質向上を図る活動へ支援を行った。

(6) 交流促進対策事業（事業費 730千円）

ア まちとむらを結ぶ交流活動

青年農業者と、都市の異業種従事者との交流を行い、お互いの情報を交換し理解促進を図った

県下 5団体

イ 全国農業青年交換大会への派遣

全国農業青年交換大会に青年を派遣し、全国各地の農業青年と交流を図り、社会的視野を広めた。

時 期 平成24年11月7日～9日

開催地 富山県

(7) 農業・農村啓発事業（事業費 59千円）

新規就農希望者、一般消費者及び異業種の若者を対象としたホームページを拡充し、農業・農村のイメージアップと理解促進を図った。

(8) 就農支援資金貸付事業（事業費 3,567千円）

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」により制度化した無利子の就農支援資金の貸付を新規就農候補者に対して実施した。

また、資金の周知・利用促進を図るための広報活動、就農候補者への相談活動を実施した。

資金 就農研修資金 貸付24件 24,950千円

対象 15歳から65歳未満の認定就農者

(9) 新規就農者育成研修事業（事業費 7,243千円）

ア 就農実践研修事業

先進農家、農業法人及び後継者のいない農家が就農希望者の受入農家として、その知識、経験等を生かした実践的な指導（農業研修）を行うことで、新規就農の円滑化を図った。

受入農家登録 150戸

研修生 37人（うち新規26人）

イ 農業体験研修事業

農業の知識のない就農希望者が、実際の農作業等を体験し、農業への理解を深め就農意志を確かめる機会を提供した。

受入 4人

期間 3日、5日、7日×2

(10) 「攻め」の人材確保対策事業（事業費 791千円）

ア 新規就農相談セミナーの開催

人材の確保活動は、相談者への対応、都市圏での相談会等で情報発信が不十分である。情報発信を強化するため、県内で就農相談会を開催し人材の確保活動の充実を図った。

期間 平成24年8月11日（土）

場所 大分市

来場者 157人

イ 県外の法人等による県内調査費用の助成

就農希望者が就農地を決定するためには、現地の状況を把握することが重要である。そのため、県と協力協定を結んだ県外の農業法人等や研修修了予定者に対し、大分県内を調査する費用の一部を助成し就農促進を図った。

2件

(11) 青年就農給付金事業（事業費 80,343千円）

就農に向けて研修機関等において研修を受ける者に対して給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図った。

(12) 新規就農者等就農支援事業（事業費 1,909千円）

全国農業会議所と委託契約を交わし、就農情報の収集及び発信活動並びに就農希望者に対する就農相談等活動を行った。

愛知8月4日（2組2人）・仙台9月2日（3組4人）・札幌11月17日（6組6人）

東京1月19日（4組4人）・大阪2月16日（6組9人）

(13) 大規模リース団地整備支援対策事業

新規就農者や後継者の残る農業企業者育成のため、当公社が事業実施主体となり、大規模リース団地を整備する事業。平成19年度から23年度の5カ年間、350百万円を限度として、豊の国農業人材育成基金の一部を活用し事業を実施することとしていたが、平成22年度に限度額である350百万円に達した後も事業要望が出てきたため、事業内容を一部見直し引き続き27年度まで事業を行うこととしている。

(平成24年度事業の内容)

市町村名	地区名	事業費 千円	公社負担額 千円	備 考
国 東 市	武 蔵 地 区	215,176	60,760	キク温室栽培用ハウス 2棟 (7,704㎡) 集出荷貯蔵施設 1棟 (199㎡)
宇 佐 市	北 宇 佐 地 区	34,912	8,728	小ねぎ栽培用ハウス H23繰越分 (4,760㎡)
宇 佐 市	北 宇 佐 地 区	35,831	8,957	小ねぎ栽培用ハウス 3棟 (4,200㎡)
計		285,919	78,445	

(14) 大規模園芸団地育成調査業務受託事業

大規模園芸団地の建設にあたり、導入作物に適し、且つ今後の団地の運用がスムーズに行うことができる候補地の把握、選定により、早期建設と継続的・安定的な運営を図るための受託事業

委 託 者	事 業 費 千円	備 考
大 分 県	1,000	受託料 1,000千円

(15) 大分農業文化公園管理運営受託事業

大分農業文化公園の指定管理に関する受託事業

委 託 者	事 業 費 千円	備 考
大 分 県	189,853	受託料 100,125千円 入園者数：286,574人

(16) 大分県都市農村交流研修館管理受託事業

大分県都市農村交流研修館の指定管理に関する受託事業

委 託 者	事 業 費 千円	備 考
大 分 県	25,060	受託料 21,940 千円